

5 調査の方法

- 「単独事業所(純粋持株会社及び資本金1億円以上を除く)」「新設された事業所」など

⇒ 都道府県知事が任命した調査員が訪問いたします。

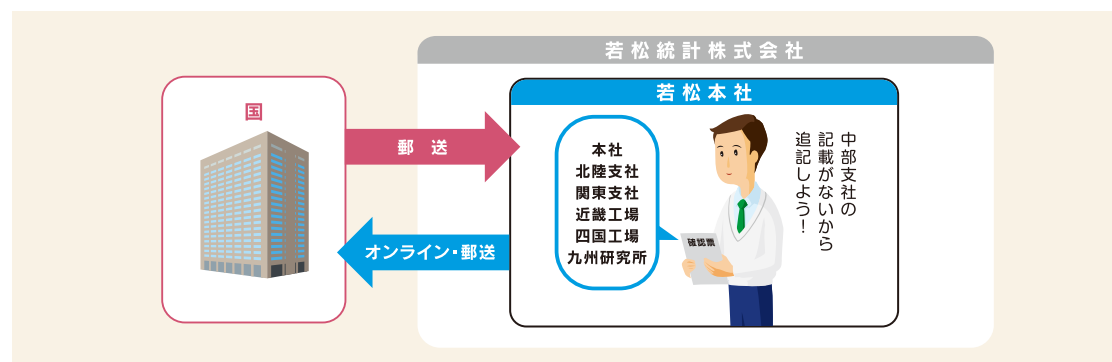
- ・平成28年5月中に事業所の新設・廃業等の確認や調査票への回答依頼、配布を行います。
- ・回答は「オンライン」のほか「紙の調査票」を選択できます。
- ・紙の調査票での回答の場合には、調査員が回収に伺います。

- 「支所等がある企業」「単独事業所(純粋持株会社及び資本金1億円以上)」など

⇒ 国が郵送にて実施します。

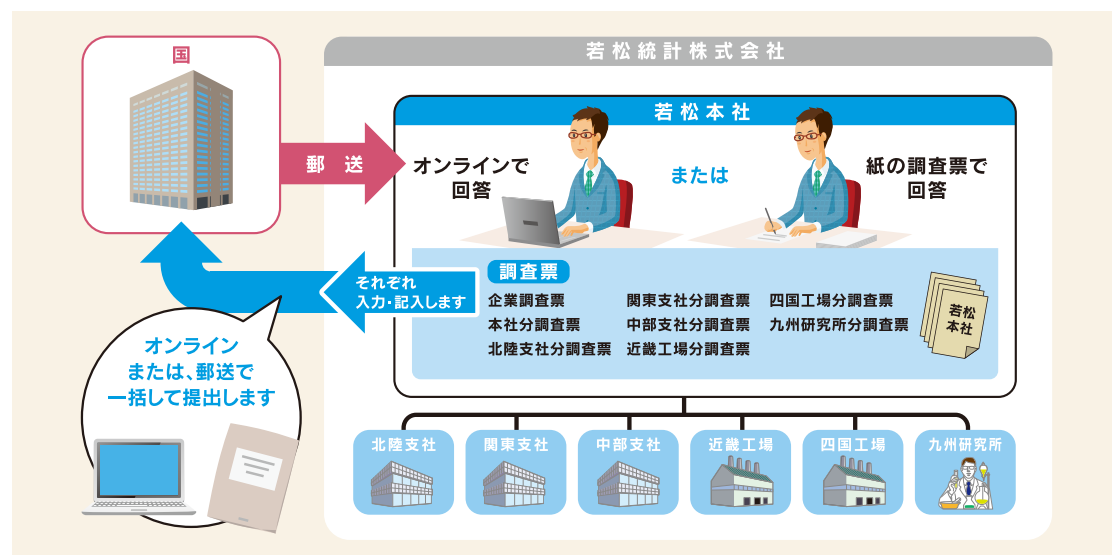
①調査に向けての事前確認(平成27年9月から)

- ・企業の支所・支社・支店等の新設・廃止や事業内容等を確認するため、平成27年9月から対象となる企業宛てに「企業構造の事前確認票」を郵送します。
- ・印字されている内容を確認・修正していただき、調査票の回答方法(オンラインか郵送による回答)をご回答ください。



②調査票の配布・回答(平成28年5月から)

- ・事前確認させていただいた結果に基づいて、オンライン回答用のID又は事業内容に応じた調査票を平成28年5月中に郵送します。
- ・企業全体及び支所等ごとの従業員数や売上金額などについて、本所等においてご回答ください。



6 オンライン回答について

ぜひ！

オンラインでご回答ください！

平成28年経済センサス-活動調査では、オンライン回答を推奨しています

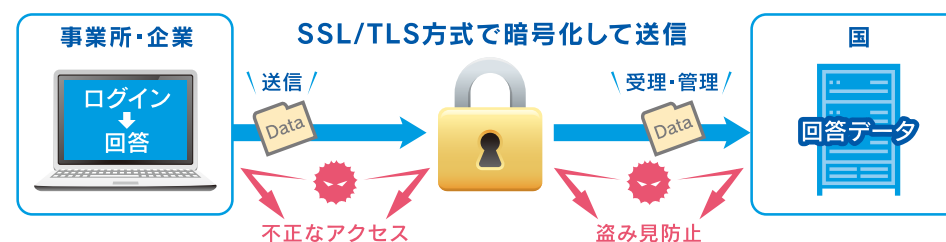
とっても簡単、しかも安心！

オンラインでの回答は、こんなメリットがあります

メリット 1 安心のセキュリティ

回答いただく事業所・企業には、それぞれ個別にログイン用IDが配布され、データは不正アクセスから厳重に守られます。また、インターネット上のデータの送受信は、暗号化(SSL/TLS方式)によって保護され、外部に漏れることはありません。なお、回答いただいた情報は、「統計法」に定められている利用目的以外(例えば徴税資料など)に使用されることはありません。

■データの送受信



メリット 2 簡単な作業

調査に関するすべての作業がパソコンの画面上で完結するため、調査票への記入や郵送の手間が省けます。

メリット 3 24時間いつでも対応可能

ご都合にあわせて、入力・中断・保存・送信が24時間いつでも可能です。

メリット 4 事前準備は不要

『オンライン調査利用ガイド』の表紙に記載されている機器環境が整っていれば、すぐに始められます。

メリット 5 複数事業所のデータをまとめて提出

本所等で個々の事業所データを入力し、まとめて提出することが可能です。

メリット 6 回答後も修正可能

インターネットによる回答受付期間内は、送信後も回答内容を修正し、再送信することが可能です。

2 2 どんなことを 調査するのでしょうか？

1 名称及び電話番号

- 企業や事業所を対象とする各種統計調査の基礎資料として利用されます。
- 調査の対象となる事業所の調査漏れや重複をなくし、より正確な統計を作成するためにも使われます。

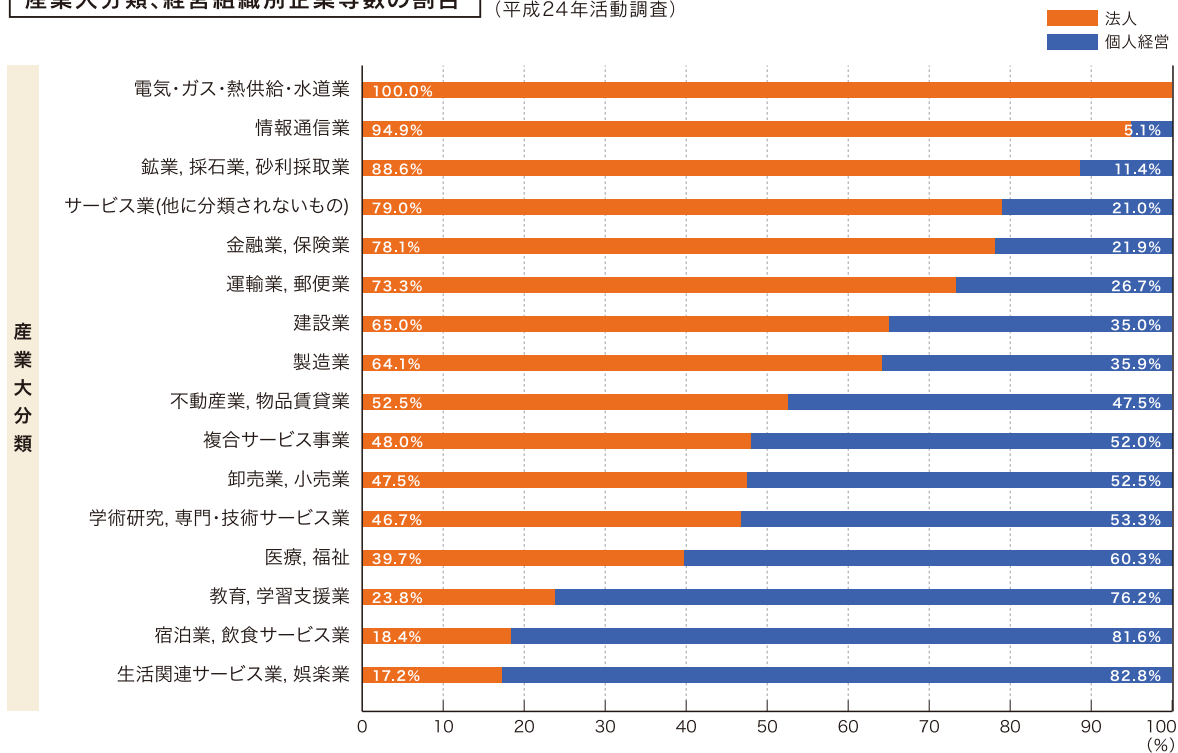
2 所在地

- 調査結果を地域別に集計するために必要な項目です。
- 所在地の町丁・字名、郵便番号は、企業や事業所を対象とする各種統計調査の基礎資料として利用されるほか、町丁・大字別集計等の小地域統計の作成にも使用されます。

3 経営組織

- 個人経営か会社組織であるかなど、基本的な属性である組織形態を把握するためのものです。産業分類や従業員数などと組み合わせることで、経済構造の変化や動向が明らかになります。

産業大分類、経営組織別企業等数の割合 (平成24年活動調査)



4 開設時期

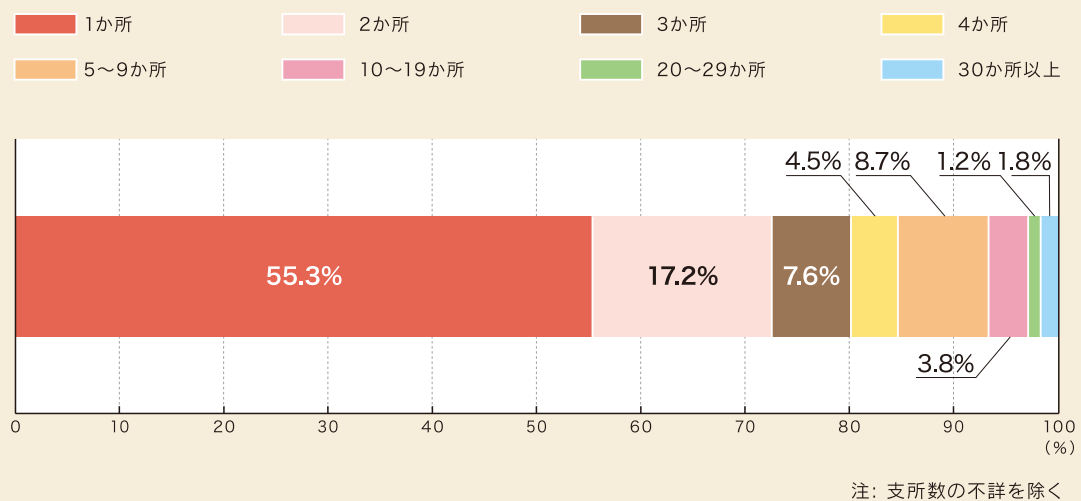
- 事業所の開設の状況を把握するための項目です。産業、経営組織ごとの事業所の開設状況を時系列にみることで、産業構造の変化やいわゆるニュービジネスの進展状況などの分析に必要な資料を得ることができます。

5 常用雇用者数及び支所等数

- 事業所・企業に関する最も基本的な属性の一つで、事業所・企業の規模を示す指標として使用されます。
- 海外の常用雇用者数からは、企業の海外展開の状況を見ることができます。
- 産業分類や経営組織の情報と組み合わせることで、我が国の産業構造の実態やその変化を知ることができ、経済対策、地域の経済計画、雇用対策などに必要な資料が得られます。
- 男女別、雇用形態別に従業員数を把握することで男女共同参画の実態などが、派遣等の従業員数を把握することで多様化する企業の雇用形態の実態が明らかになります。
- どの産業にどのような規模の企業が、どのように分布しているかといった資料がなければ、産業・経済政策の立案をすることができないため、従業員数及び常用雇用者数は絶対に欠かせない項目の一つです。



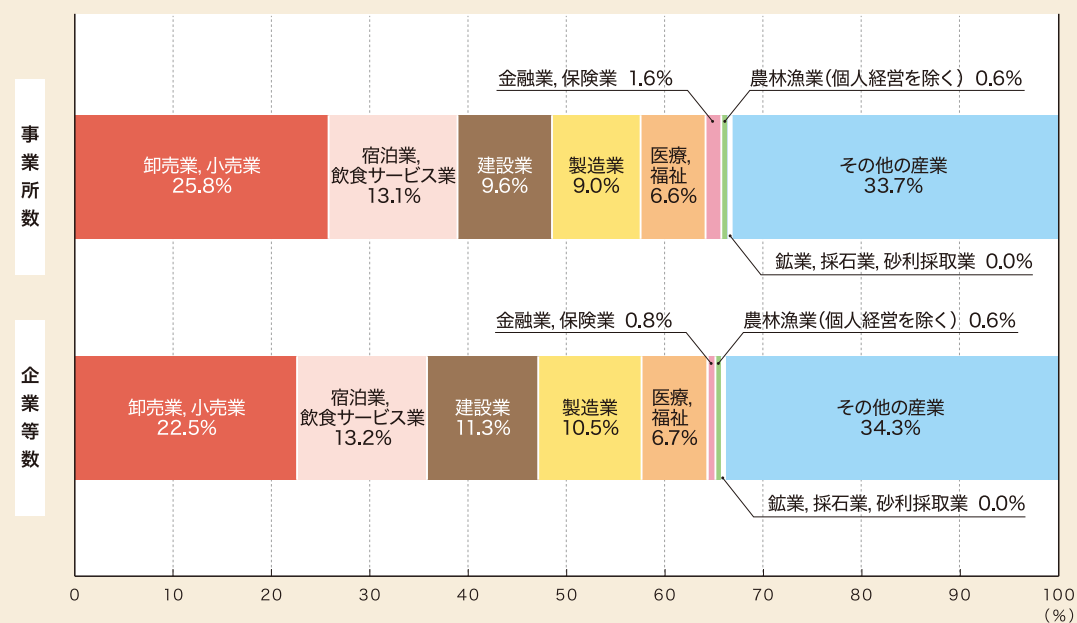
支所数規模別企業等数の構成比 (平成24年活動調査)



6 企業全体の主な事業の内容

- 企業が主に営んでいる事業内容を把握します。複数の事業を行っている場合は、調査年の前年の1月から12月までの1年間の収入金額又は販売金額の最も多い事業を把握します。
- 支所・支社・支店を含めた企業全体の事業内容を調べることで、企業単位でみた場合に、どの産業に属するかを把握するもので、企業単位の産業構造が明らかになります。
- 企業を対象とする各種統計調査の基礎資料として使用する際に、企業全体の売上（収入）金額や常用雇用者数などとともに、企業をグループ分けするための指標として使用されます。

産業大分類別事業所数及び企業等数の構成比 (平成24年活動調査)



7 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

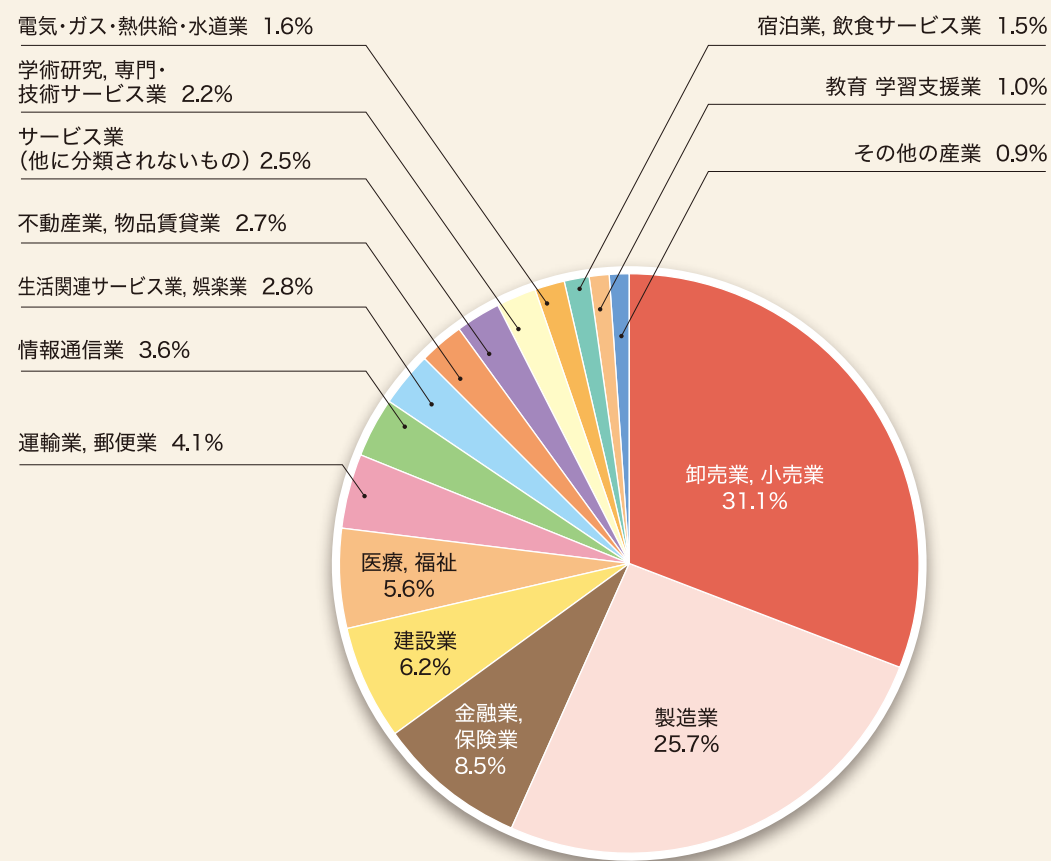
- 消費税の取扱いを統一して、売上（収入）金額を集計するために使用します。事業所・企業の売上（収入）金額等の回答に当たり、原則税込みで記入しますが、税抜き経理を採用している等の事情により、税抜きで記入された事業所・企業について識別するために使用します。



8 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目

- 企業の規模を表す重要な指標の一つであり、産業別、従業者規模別の売上（収入）金額を集計することにより、経済活動の状況を把握することができ、日本全体の経済活動の変化や動向が明らかになります。また、企業単位で把握した費用を含む経理事項から、企業の付加価値を明らかにすることができます。

企業産業大分類別売上高の構成比 (平成24年活動調査)

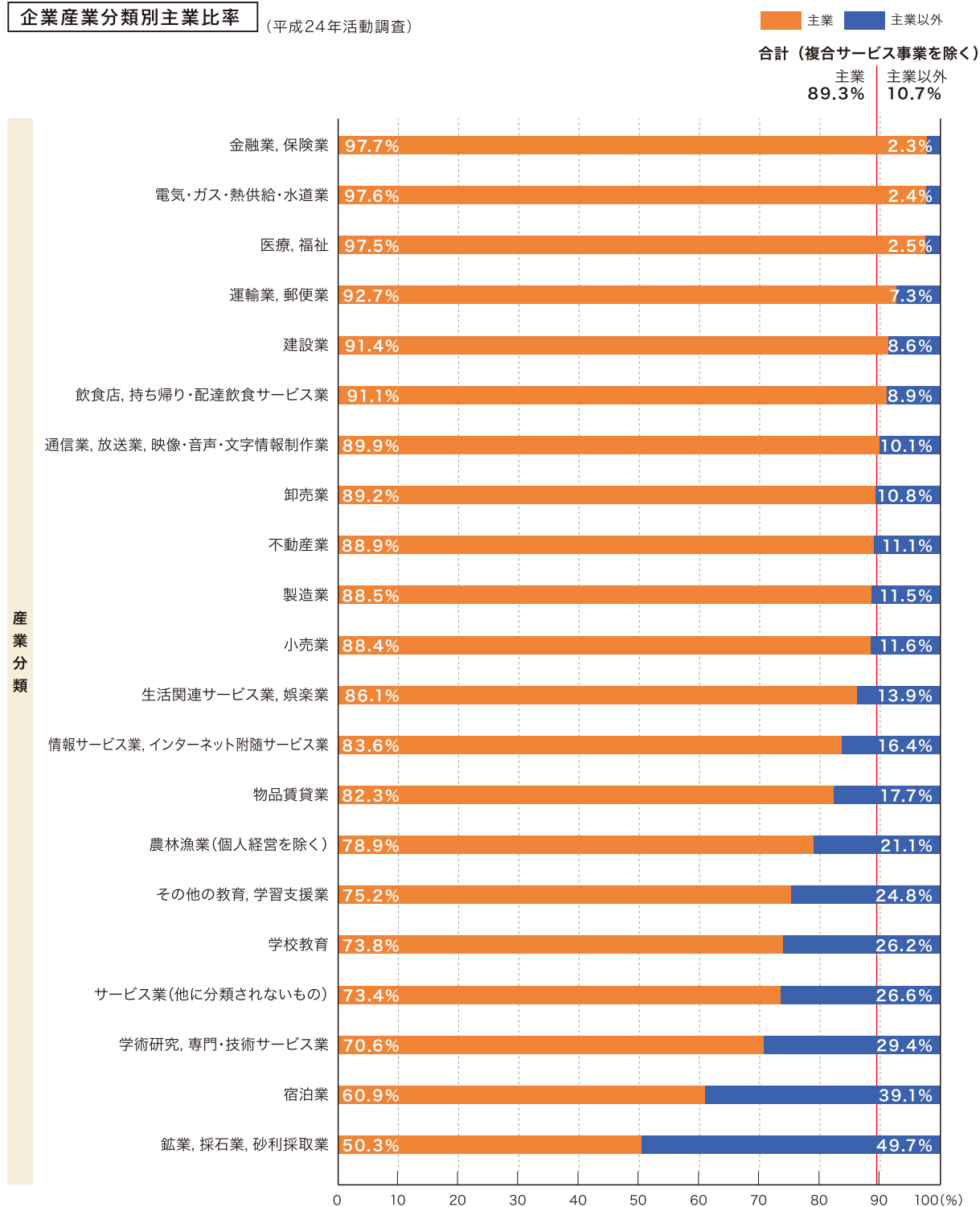


9 企業全体の事業別売上(収入)金額

- 企業の規模を示す重要な指標の一つであり、経済活動の変化や動向が明らかになります。また、主業だけでなく、主業以外の活動内容も把握するため、企業の多角化の分析等に利用できます。

企業産業分類別主業比率

(平成24年活動調査)



10 電子商取引の有無及び割合

- インターネットなどを通じて商品の売買などを行う商取引の状況を把握します。電子商取引の実態分析や、消費者行政等に利用されます。

11 設備投資の有無及び取得額

- 建物、機械装置などのほか、無形固定資産として計上したソフトウェアの購入なども把握します。各種企業分析やGDP(国内総生産)統計などの精度向上のためにも利用されます。

12 自家用自動車の保有台数

- 自家用自動車(いわゆる白ナンバー)で業務に利用している車両の保有台数を把握します。産業別の自動車保有状況の分析や、自動車から排出される二酸化炭素の分析などに利用されます。

13 土地・建物の所有の有無

- 法人名義の土地、建物の有無を把握します。「法人土地基本調査」など、土地や建物を対象にする統計調査の母集団情報として利用されます。

14 商品手持額

- 調査年の前年の年初、年末現在で保有していた商品手持額(在庫額)を把握します。販売額と連結させた在庫状況の分析等に利用されます。

